

■施政方針  
先を見据えた基盤固めを

東近江市議会3月定例会で、小椋市長が平成31年度の基本方針や政策を示しました。

平成31年度は、東近江市まち・ひと・しごと創生総合戦略の総仕上げの年として、10年先、20年先を見据えた基盤固めとなる施策に予算の重点化を図り、本市の豊かで多様性のある地域資源を最大限に生かした施策に引き続き全力で取り組みます。

一般会計予算の総額は498億円で、実質的な予算規模としては、平成28年度当初予算に次ぐ過去2番目の規模です。新年度予算の重点的な取組として、引き続き近江鉄道八日市駅周辺を核とした中心市街地の活性化に取り組みます。また、工場などの立地促進を積極的に進め、商業の活力を増進します。本市の基幹産業である農業

振興については、地域商社「株式会社東近江あぐりステーション」を中心として市内産野菜を地元スーパーなどで販売し、農家所得の向上と市内産野菜の自給率向上を目指し取り組みます。

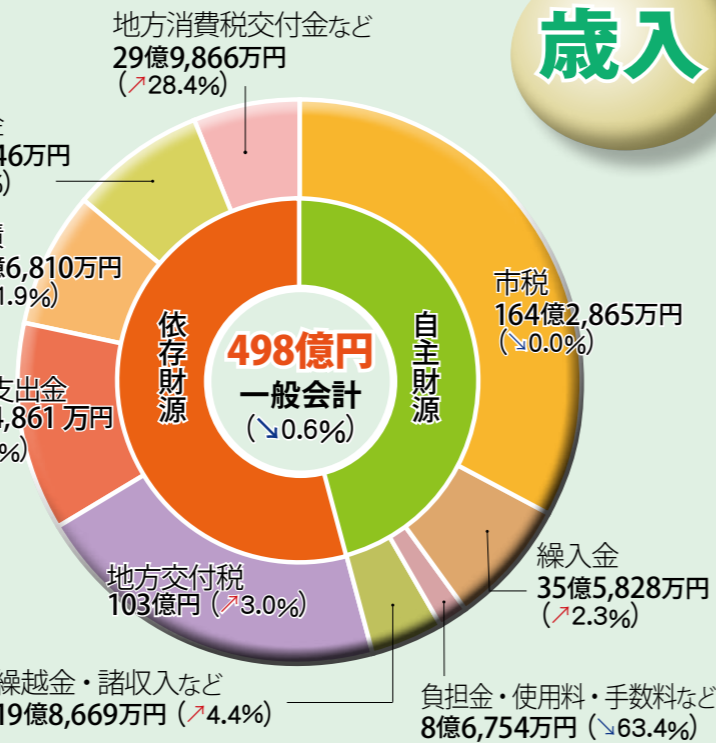
観光振興については、観光ガイドのスキルアップや、民泊推進体制の強化を図るほか、近江鉄道太郎坊宮前駅の駅前広場などの整備を行い、観光客誘致につなげます。また、3回目の開催となる「びわ湖東近江SEA TO SUMMIT 2019」、鈴鹿10座活用プランに基づく登山道や駐車場の整備、トイレの設置を進めます。定住移住の推進では、これまでの取組に加え、国が新たに制度化した移住就業支援補助制度を創設し、子育て世代や新婚世代の住宅取得に対する制度の見直しなどを行いました。



また、2024年に滋賀県で開催される国民スポーツ大会の会場に内定している能登川スポーツセンター体育館の整備を進めます。

子育て環境の充実を図るため、引き続き、見守りおむつ宅配便や中学三年生までの子ども医療費助成などについて継続した取組を進めます。また、つどいの広場や学童保育所を増設し、認定こども園は2園を整備します。そのほか、地域を結ぶ道路の整備や公共交通の確保・利用促進など、都市基盤整備の強化を図り、市民の利便性向上や災害に強いまちづくりを進めます。今後も、市民の皆さんが健康でいきいきと輝きながら、素晴らしい人生を過ごすことができると目指します。

歳入



自主財源 市が自主的に確保できるお金

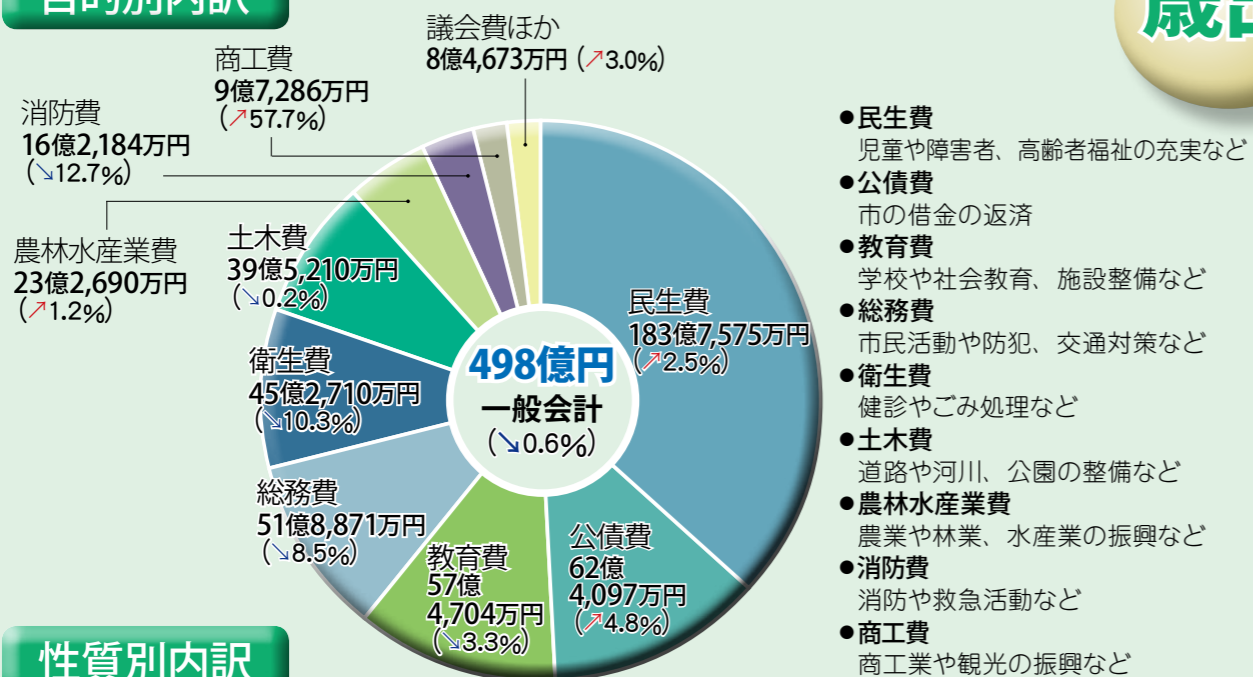
- 市税 市民の皆さんや企業などからの税金
- 繰入金 基金(貯金)を取り崩したお金
- 負担金・使用料・手数料など 特定のサービスを受けた人が負担するお金。施設利用料など
- 繰越金・諸収入など 前年度から繰り越されるお金や寄附金など

依存財源 国や県から割り当てられるお金

- 地方交付税 国税の中から市へ交付されるお金
- 国庫支出金・県支出金 特定の事業に対して国や県から支出されるお金
- 市債 市の借金
- 地方消費税交付金など 国から一定の割合で配分されるお金など

歳出

目的別内訳



- 民生費 児童や障害者、高齢者福祉の充実など
- 公債費 市の借金の返済
- 教育費 学校や社会教育、施設整備など
- 総務費 市民活動や防犯、交通対策など
- 衛生費 健診やごみ処理など
- 土木費 道路や河川、公園の整備など
- 農林水産業費 農業や林業、水産業の振興など
- 消防費 消防や救急活動など
- 商工費 商工業や観光の振興など

性質別内訳

項目	額	対前年度比	説明
扶助費	90億8,610万円	↘10.7%	児童手当や障害者・高齢者の支援、生活保護など
物件費	90億7,259万円	↗5.9%	公共施設の維持管理など
人件費	76億2,060万円	↘2.2%	市職員の給料、議員報酬、各種委員報酬など
補助費など	70億7,179万円	↘1.8%	消防やごみなど、広域で事業を行う組合への負担金など
公債費	62億4,097万円	↗4.8%	市の借金の返済
普通建設事業費	50億2,471万円	↗0.1%	公共事業など、将来への投資
繰出金	49億4,036万円	↗4.5%	特別会計・企業会計への繰出金など
積立金など	7億4,288万円	↗12.6%	ふるさと寄附基金や財政調整基金への積立など

会計別予算額

総合計  
815億2,666万円(↘0.9%)

- 一般会計 まちづくりや福祉、教育など、市の一般的な事業を行う会計
- 特別会計 保険料や使用料など特定の収入で事業を行う会計
- 企業会計 事業収入により経営する会計

会計	当初予算額	対前年度比
一般会計	498億円	△0.6%
特別会計		
国民健康保険(事業勘定)	106億3,000万円	△3.9%
国民健康保険(施設勘定)	11億9,300万円	1.6%
後期高齢者医療介護保険	11億6,500万円	6.9%
農業集落排水事業	86億3,200万円	3.9%
公設地方卸売市場	14億100万円	4.2%
小計	4,980万円	18.6%
企業会計		
水道事業	230億7,080万円	0.2%
水道事業	30億7,650万円	1.5%
下水道事業	52億8,608万円	1.0%
病院事業	2億9,328万円	△65.7%
小計	86億5,586万円	△5.1%
合計	815億2,666万円	△0.9%

※△はマイナスを表します。

※市の予算を分かりやすくするために四捨五入し、万円単位で表示しています。このため、合計額などにおいて合致しない部分があります。

※( )内の%は、対前年度比です。



## 中心市街地・都市基盤の整備



■中心市街地にぎわい創出 7,473万円  
八日市駅周辺の道路整備など、中心市街地の活性化とにぎわい創出に取り組みます。

■街なみ環境整備補助 2,460万円

延命新地の街なみの保全再生を図るため、延命新地地区景観ルールに沿った修景整備を行う場合に、経費の一部を補助します。

■道路の整備 9億1,873万円

●主な整備箇所  
【市道】山上上二俣線、中学校大塚線、市辺駅三津屋線、能登川北部線、妹市ヶ原線ほか  
【街路】小今建部上中線(聖徳工区)、中学校線(垣見工区)ほか

## 一歩先を見据えた農業振興

■農業水産創造・ネットワーク事業 1,500万円

平成30年4月に設立した地域商社で、流通・販売体制の構築と生産・出荷農家の拡大を図ります。

■水田野菜などの生産振興 1,200万円

野菜の生産を拡大し、継続して生産される農家を支援します。

■野菜産地化推進事業補助 400万円

野菜の産地化に向けた取組を推進するため、機械などの導入経費を補助します。

■就農者育成事業 100万円

新規就農者に対して栽培技術の習得や農地・住まいの確保など一貫した支援体制を構築します。



■農業農村多面的機能保全 2億9,280万円

農用地・水路の保全活動や施設の長寿命化に対する支援を行います。

■林業の担い手確保 409万円

林業に従事する際に必要な資格取得の支援や、林業による地域活性化を目指して、地域おこし協力隊の募集を行い、活動を支援します。

## 国民スポーツ大会にむけて



■社会体育施設整備 8億8,851万円

2024年に滋賀県で開催される国民スポーツ大会で、ボクシング会場に内定している能登川スポーツセンター体育館移転新築工事を行います。

## 観光振興と定住移住の更なる強化



■近江鉄道太郎坊宮前駅などの改修 6,690万円

観光客やインバウンドを見据えて、太郎坊宮前駅の駅前広場、自転車駐車場などの周辺整備を行います。

■定住移住・子育て促進住宅取得支援 5,822万円

市民の定住と市外からの移住者を増加させ、地域を活性化するため、住宅取得や改修に係る費用を補助します。

■観光戦略推進事業 357万円

来訪者の満足度を向上させるため、観光ガイドの育成支援や、いなべ市・南伊勢町と連携した観光キャンペーンなどを開催します。

■民泊推進事業 170万円

民泊の推進体制を強化し、地域特性に応じた民泊や体験プログラムを創出します。

■発掘30周年記念展「雪野山古墳の全貌 in TOKYO (仮)」 505万円

市の知名度と地域ブランドの向上を図り、東京圏からの集客につなげるため、明治大学博物館で史跡雪野山古墳の出土品を展示公開します。

■びわ湖東近江 SEA TO SUMMIT 2019 418万円

鈴鹿山脈から琵琶湖まで広がる本市の豊かな自然を体感できる環境スポーツイベントを開催します。

## 安心して子育てができる環境づくり

■認定こども園施設整備 10億7,166万円

●主な整備箇所  
(仮称)永源寺幼児園、(仮称)能登川第二幼児園ほか

■地域子育て支援拠点の充実 4,090万円

乳幼児をもつ保護者の不安を解消し、子育て情報を提供するため、地域子育て支援拠点を設置し、家庭での子育て支援を行います。また、「つどいの広場」を新たに1カ所設置します。

■見守りおむつ宅配便 3,088万円

1歳になるまでの乳児を養育する家庭に、紙おむつなどを専門の宅配員が声かけをしながら宅配し、子育て世帯の見守りと経済的負担軽減に引き続き取り組みます。

■学校施設整備 1億2,495万円

●主な整備箇所  
五個荘小学校プール改修、蒲生東小学校・玉園中学校受水槽更新、山上小学校暗渠排水整備、永源寺中学校雨漏れ修繕ほか



(仮称)永源寺幼児園完成予想図



■日本語指導教室の実施 286万円

外国籍の園児が安心して園生活を送れるよう、幼児園で保育士と通訳が連携して保育を行います。

■学童保育所の運営 3億6,572万円

放課後の児童の生活の安全確保と健全育成を図るため、学童保育所を新たに3クラブ設置します。

※各項目は平成31年度に実施する施策で、開始時期は項目ごとに異なります。